

平成27年国勢調査有識者会議 企画ワーキンググループ会合（第1回） 議事要旨

1. 日 時 平成25年8月8日（木）14：00～15：45
2. 場 所 総務省第2庁舎6階特別会議室
3. 出席者
構 成 員：大林千一委員，菅幹雄委員，萩原雅之委員，廣松毅委員
総 務 省：井上調査企画課長，岩佐国勢統計課長，村田国勢統計課調査官，小松崎国勢統計課環境整備企画官
4. 議 事
(1) 企画ワーキングの今後の実施予定について
(2) 平成27年国勢調査第2次試験調査の結果（速報）について
(3) オンライン調査の課題と対応について
(4) その他
5. 配布資料
資料1 平成27年国勢調査有識者会議WG委員名簿
資料2 平成27年国勢調査有識者会議企画WGの検討スケジュール（案）
資料3－1 平成27年国勢調査第2次試験調査の概要
資料3－2 平成27年国勢調査第2次試験調査における民間事業者の実査事務サポートについて
資料3－3 平成27年国勢調査第2次試験調査 事務フロー
資料3－4 平成27年国勢調査第2次試験調査 調査票
資料3－5 平成27年国勢調査第2次試験調査 実査スケジュール
資料4 平成27年国勢調査第2次試験調査の結果（速報）の概要
資料5 オンライン調査の課題と検討状況
（参考） 平成27年国勢調査第2次試験調査における主な意見
資料6－1 平成22年国勢調査事後調査の結果について
資料6－2 平成22年国勢調査事後調査の結果について報告
6. 議事要旨
○ 開会にあたり，岩佐国勢統計課長から挨拶
○ 企画WGの構成員の確認，検討スケジュールについて説明。
○ 事務局から資料に基づいて説明を行い，その後，意見交換が行われた。
○ 次回以降について第2次試験調査の結果や地方公共団体からの意見聴取等を踏まえ，第3次試験調査，更には，本調査の実施計画案についても検討を進めていきたい。

【主な意見】

(1) 平成27年国勢調査第2次試験調査の結果（速報）について

- アパート・マンション等への協力依頼では、直接、管理人に対して協力依頼を行っても、アパート・マンション等の管理会社を通さないと依頼を受けることができない場合が多いと思われるので、早期から市区町村と連携して取り組むことが必要。
- オンライン回答率は、市区町の地域格差があるようなので、地域特性と回答率にどのような相関があるのか、例えば、高齢化の進んでいる地域であるとか、インターネット普及率が低い地域であるとか、そういうデータと比較しながら検討をすすめることが必要。
- オンライン調査では、システムにログインしたが、回答はしなかった世帯もあるようなので、この原因を特定するためにアクセスのログを解析することが必要。

(2) オンライン調査の課題と対応について

- システム関係で最大ピーク時にどのくらいのアクセスがあるのか、また、トラブルが発生した場合の対応策など、第2次試験調査の結果を踏まえ、詳細に分析することが重要。
- ユーザサポートの観点から、オンライン調査に係る調査世帯からの質問は、テクニカルサポートで対応するとのことだが、調査世帯が電話にてPCを操作しながらテクニカルサポートで案内することは可能なのか。
⇒ PCでの回答では、可能であるが、スマートフォンでは難しいかもしれない。
- 当初は約8,400世帯で想定していたようだが、資料4の調査対象（実数）が7,766世帯となっている。これは、調査対象が減少したのか。それとも、調査拒否で減少しているのか。
⇒ 今回の第2次試験調査では、1調査区50世帯として、14市区町（各12調査区）を選定している。ただし、実際の調査区内世帯数にはバラツキがあるため、必ずしも8,400世帯にはならない。

(3) その他

- 関係機関への協力依頼については、総務省で全国規模の団体への協力依頼を行っても、末端の地方団体まで行き届いていない場合が多い。末端の団体まで行き届くような方法を検討することが必要。
- オンライン調査の回答率にもよるが、回答率が上がることによる結果の早期化も検討してほしい。
- 事後調査のやり方としては、本調査と完全に独立させて行っているのか。
⇒ 事後調査は本調査と独立して行っており、調査世帯一覧も事後調査のために別途作成している。調査の系統に関しても、本調査とは異なり、市町村を介さずに都道府県で直接、実施している。

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>

以 上